

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88 - 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,856,101		1,794,725		8,225,001
経常利益 (千円)		14,672		7,740		328,187
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		25,246		5,983		228,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		45,325		34,073		294,203
純資産額 (千円)		4,726,033		4,933,693		4,934,078
総資産額 (千円)		9,356,588		9,757,281		9,716,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		2.93		0.69		26.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.6		49.6		49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期及び第74期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第75期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による景気浮揚策への期待感から円安や株高が進行し、輸出関連企業の景況感に明るい兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や隣国の経済成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、新エネルギー関連市場やIT関連市場など一部の業種において設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、全体での設備投資に対する姿勢は、依然として慎重であり、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、社長直轄組織として、海外市場開拓部および国内市場開拓部を設置したことにより、新規市場に対する意思決定の迅速化と一層の効率化を図るとともに、既存顧客に係る深耕開拓を継続的に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,794百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少ならびに技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期比47.2%減）、四半期純損失は、法人税等合計22百万円を計上したことなどにより、5百万円（前年同四半期は四半期純利益25百万円）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野は増加したものの、監視制御装置分野が大幅に減少したことなどにより当部門の売上高は535百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

機器部門につきましては、空間光伝送装置分野ならびに国内向け表示器分野（電力調整器）は、前年と同等だったものの、センサ分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は487百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

変圧器部門につきましては、新エネルギー市場向け乾式変圧器ならびに受配電用乾式変圧器が伸長したことなどにより、当部門の売上高は497百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,520百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、セグメント利益は55百万円（前年同四半期比152.7%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、エレベータセンサは伸長したものの、日系企業および中国企業向けの受配電盤が大幅に減少したことにより、当事業の売上高は112百万円（前年同四半期比26.5%減）となり、セグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、前年半ばまでのエコカー補助金制度に伴う需要が剥落したことなどにより、当事業の売上高は160百万円（前年同四半期比20.4%減）となり、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、9,757百万円となりました。

流動資産は、37百万円増加の6,906百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が284百万円減少したものの、現金及び預金の増加221百万円ならびにたな卸資産の増加64百万円などによるものであります。

固定資産は、2百万円増加の2,850百万円となりました。これは主に、有形固定資産が21百万円減少したものの、無形固定資産の増加9百万円、投資その他の資産の増加14百万円によるものであります。

負債の分析

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、4,823百万円となりました。

流動負債は、94百万円増加の3,402百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加117百万円などによるものであります。

固定負債は、53百万円減少の1,421百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少69百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、4,933百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が35百万円増加したものの、利益剰余金が40百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 774,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	8,577	
単元未満株式	普通株式 37,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,577	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	774,000		774,000	8.24
計		774,000		774,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,547	2,171,836
受取手形及び売掛金	2 3,698,299	2 3,413,495
商品及び製品	246,761	285,601
仕掛品	472,519	500,510
原材料及び貯蔵品	355,977	353,964
繰延税金資産	111,089	123,333
その他	34,062	58,108
貸倒引当金	380	359
流動資産合計	6,868,876	6,906,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	516,577	506,671
土地	1,109,287	1,109,287
その他（純額）	274,208	263,011
有形固定資産合計	1,900,073	1,878,970
無形固定資産		
土地使用権	184,322	199,555
その他	59,613	53,884
無形固定資産合計	243,935	253,439
投資その他の資産		
投資有価証券	338,542	346,143
繰延税金資産	181,452	184,587
その他	188,730	192,487
貸倒引当金	4,839	4,839
投資その他の資産合計	703,886	718,379
固定資産合計	2,847,896	2,850,790
資産合計	9,716,772	9,757,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,481,891	2 1,599,831
短期借入金	1,246,764	1,220,169
未払法人税等	102,225	47,215
賞与引当金	175,880	64,459
製品補償引当金	15,000	15,000
その他	2 285,761	455,325
流動負債合計	3,307,522	3,402,001
固定負債		
長期借入金	680,934	611,222
長期未払金	68,020	73,009
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	422,429	433,042
役員退職慰労引当金	169,950	173,328
その他	128,464	125,611
固定負債合計	1,475,171	1,421,586
負債合計	4,782,694	4,823,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,065,816	3,025,374
自己株式	177,281	177,281
株主資本合計	4,783,025	4,742,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,166	50,005
為替換算調整勘定	9,640	45,312
その他の包括利益累計額合計	52,806	95,317
少数株主持分	98,246	95,792
純資産合計	4,934,078	4,933,693
負債純資産合計	9,716,772	9,757,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,856,101	1,794,725
売上原価	1,375,911	1,319,540
売上総利益	480,190	475,184
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	25,761	29,401
給料手当及び賞与	136,301	151,727
賞与引当金繰入額	19,806	24,825
退職給付費用	8,277	7,715
役員退職慰労引当金繰入額	12,234	5,259
福利厚生費	38,745	44,823
旅費及び交通費	21,089	22,097
減価償却費	14,562	15,112
賃借料	13,407	14,066
技術研究費	16,967	23,739
その他	174,151	150,397
販売費及び一般管理費合計	481,305	489,166
営業損失()	1,115	13,981
営業外収益		
受取利息	540	530
受取配当金	10,661	11,620
受取賃貸料	4,589	5,060
為替差益	3,592	11,371
雑収入	5,807	3,658
営業外収益合計	25,191	32,241
営業外費用		
支払利息	6,257	7,465
不動産賃貸原価	2,851	2,942
雑損失	295	110
営業外費用合計	9,403	10,519
経常利益	14,672	7,740
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	-	1,263
特別利益合計	7	1,263
特別損失		
固定資産除却損	23	3,176
投資有価証券評価損	1,207	-
特別損失合計	1,230	3,176
税金等調整前四半期純利益	13,450	5,827
法人税、住民税及び事業税	7,358	41,434
法人税等調整額	17,258	19,125
法人税等合計	9,899	22,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,349	16,481
少数株主損失()	1,896	10,497
四半期純利益又は四半期純損失()	25,246	5,983

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,349	16,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,684	6,838
為替換算調整勘定	33,660	43,715
その他の包括利益合計	21,975	50,554
四半期包括利益	45,325	34,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,028	36,527
少数株主に係る四半期包括利益	4,297	2,453

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	61,931千円	54,598千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	66,622千円	60,812千円
支払手形	181,571 "	204,804 "
その他(設備関係支払手形)	320 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	39,548千円	39,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,500,426	153,390	202,284	1,856,101	-	1,856,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,176	118,638	-	193,814	193,814	-
計	1,575,602	272,028	202,284	2,049,916	193,814	1,856,101
セグメント利益又は損 失()	21,956	9,167	10,048	22,836	8,164	14,672

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 8,164千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,933	112,806	160,986	1,794,725	-	1,794,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,232	188,174	-	233,407	233,407	-
計	1,566,165	300,980	160,986	2,028,132	233,407	1,794,725
セグメント利益又は損 失()	55,489	27,334	5,505	33,660	25,920	7,740

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 25,920千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円93銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	25,246	5,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	25,246	5,983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,614	8,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。